

## 国際共同研究センターで学習講座を開催しました



7月30日午後、国際共同研究センターにて学習講座が開催されました。

講座では、本センター客員研究員で拓殖大学名誉教授の杜進先生が「日本経済安全保障戦略の生成とそのインプリケーション」と題して講義を行いました。

講義では、

1. 問題提起：日本経済安全保障戦略の特徴
2. 日本経済安全保障戦略の生成
3. 組織・法制・アクションプラン
4. インプリケーション

の4点を軸に、ご自身の調査・研究成果を踏まえた解説が行われました。

杜進先生はまず、日本学界における経済安全保障研究の概要を紹介しました。具体的には、朝日新聞元論説委員・アメリカ総局長を務めた船橋洋一氏ら第一人者 11 名による共同著『経済保障とは何か』、元経済安全保障担当大臣・高市早苗氏の『日本の経済安全保障』、玉井克哉氏・藤井兼克氏による『経済安全保障の深層』、鈴木一人氏の『資源と経済の世界地図』など、広く読まれている著作を取り上げ、近年、経済安全保障が日本において「顕学」となりつつある現状について解説しました。あわせて、自民党・内閣・学界がそれぞれ下した「経済安全保障」の定義についても紹介しました。

続いて、「経済安全保障戦略の基本構図」と「日本の特徴」について分析を加えました。「基本構図」では、安全性・戦略的自律性・戦略的優位性（不可欠性）の 3 本柱に加え、産業防衛策 (protection)、産業支援策 (promotion)、官民対話や国際的枠組みの構築 (partnership) の 3 つの取り組みを提示しました。また「日本の特徴」については、計画性、組織性、法制度の整備、官民協調において世界の先端を行っていること、さらに主なターゲットを中国に置いている可能性がある」と指摘しました。

その上で、日本経済安全保障戦略の生成過程に焦点をあて、日米同盟の進化、米国の対アジア外交戦略の再構築、6 度にわたるアーミテージ・ナイ報告書、「富士山会合」を代表とする日米知的交流・共同研究プログラムの影響、そして安倍晋三元首相をはじめ、谷内正太郎、兼原信克、谷口智彦ら高級官僚が果たした推進的役割について解説しました。

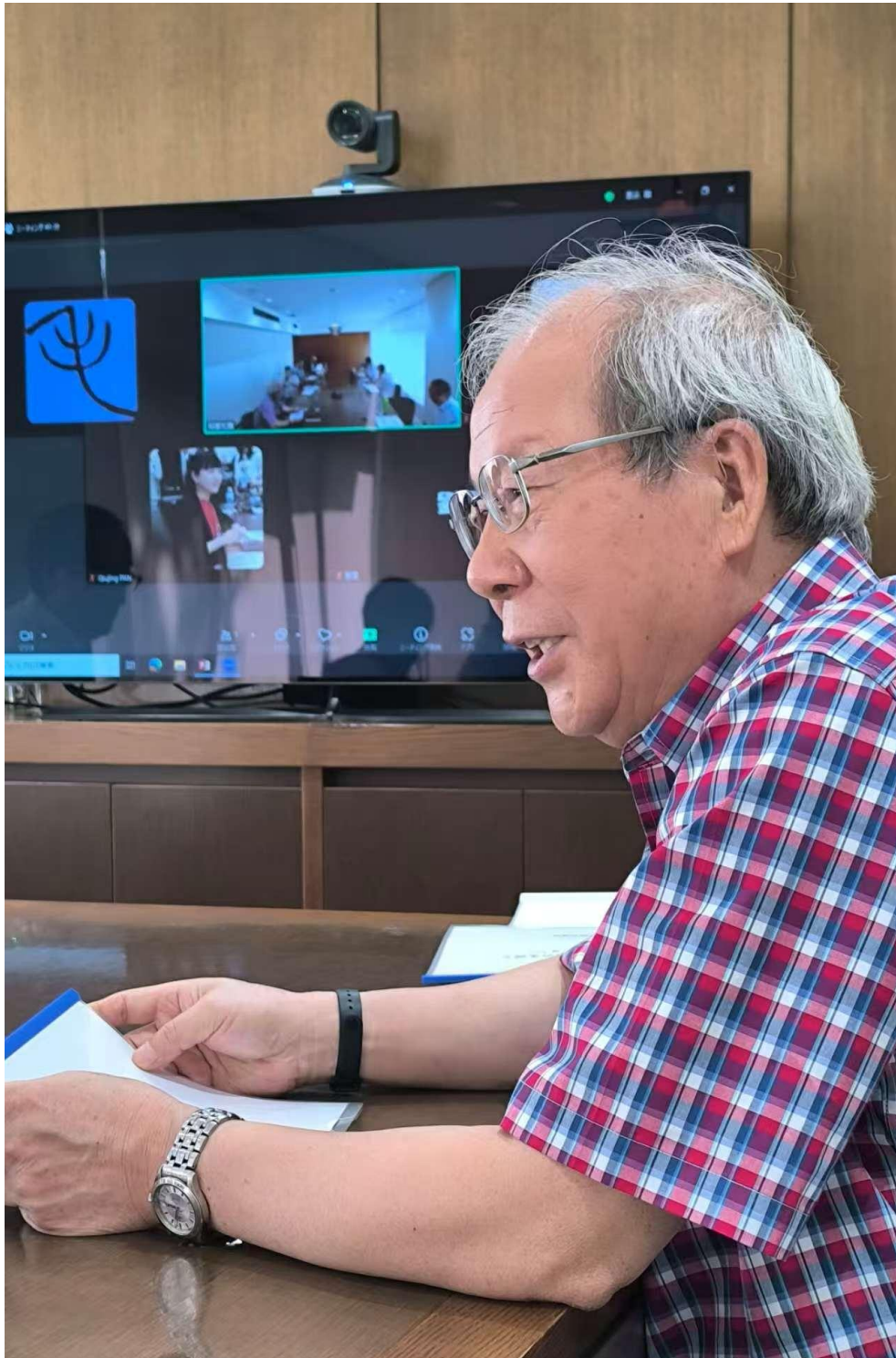


さらに、経済安全保障推進法の内容と課題についても取り上げました。同法は、①サプライチェーンの強化、②基幹インフラの安全確保、③官民における重要技術支援、④特許出願の非公開化、の4つを柱としています。一方で、経済安全保障の定義が不明確であること、軍事技術研究の加速などの問題点が指摘されていることも紹介しました。

最後に、経済安全保障戦略や推進法を実行する過程において、経済発展が追求する合理性・効率性と、安全保障が追求する軍事的優位性との矛盾、さらに中国や周辺諸国との経済関係悪化の懸念といった課題をどのように克服していくのかが問われていると結びました。

杜進先生の説明を受け、学習講座の参加者は様々な疑問をめぐってディスカッションを行いました。議論は、日本経済安全保障推進法の実施が日本経済の発展に逆にマイナスの影響を及ぼすのではないかと、日本の第一貿易相手国である中国との経済関係にどのような影響を与えるのか、さらにはトランプ 2.0 政権が展開している関税戦争が日米貿易や日米同盟に及ぼす影響など、多方面に及びました。





国際共同研究センターの研究員約 10 名（オンライン参加者を含む）が学習講座に参加しました。